

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年7月25日
2次評価日（課長等）	30年7月25日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	長野県公民館運営協議会負担金		事務事業コード	103209	
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習活動センター	
	担当者	小松 徹也			
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政策	生涯学習の推進	施策	社会教育の充実
		事務事業	長野県公民館運営協議会負担金		
		予算科目	公民館総務	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	なし			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	負担金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	—	③ 対象	
④ 制度の内容	長野県公民館運営協議会への負担金		
⑤ 積算方法	岡谷市人口49,758人（100人単位・10人単位以下四捨五入） $\div 49800人 \times 1円50銭 = 74,700円 \div 75,000円$		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	住民（公民館利用者）が、より良い環境の中で学習等ができるようになることが期待できる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	77,000	76,000	75,000	0
財源内訳				
一般財源	77,000	76,000	75,000	
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	76,050	75,214	74,700	
予算執行率	98.8%	99.0%	99.6%	
支出額の前年度比		98.9%	99.3%	

③ 29年度の交付先

--

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目					
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1				5
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1				5
③ 全ての対象者に交付している。	1				
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1				
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1				
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1				5
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1				10
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1				
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1				
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1				

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性	
評価項目		はい	いいえ		
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤ この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------